



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月10日

上場会社名 ダイニック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3551 URL <http://www.dynic.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細田 敏夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 木村 博 TEL (03) 5402-3132  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	9,863	8.5	408	276.1	394	471.0	236	241.0
22年3月期第1四半期	9,086	△18.4	108	△70.2	69	△77.6	69	△36.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	5	57	—	—
22年3月期第1四半期	1	63	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	45,748	11,160	24.4	263 10
22年3月期	45,221	11,421	25.2	269 25

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 11,156百万円 22年3月期 11,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	6 00	6 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5 00	5 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	20,000	5.9	670	44.0	570	54.0	250	9.7	5 90	
通期	40,500	3.5	1,300	19.3	1,100	19.4	550	7.2	12 97	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社 ( ) 、 除外 — 社 ( )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	42,523,735株	22年3月期	42,523,735株
23年3月期1Q	122,314株	22年3月期	121,023株
23年3月期1Q	42,402,051株	22年3月期1Q	42,405,905株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注意事項)

- ・ この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日）におけるわが国経済は、個人消費や設備投資を中心とする内需が底入れしつつあるものの、失業率が高水準にあるなど雇用情勢は依然として厳しく、また、円高や株安の傾向が強まるなど景気回復の力強さに欠ける状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、売上高は9,863百万円（前年同四半期比8.5%増）、営業利益は408百万円（前年同四半期比276.1%増）、経常利益は394百万円（前年同四半期比471.0%増）、四半期純利益は236百万円（前年同四半期比241.0%増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して527百万円増加し、45,748百万円となりました。これは主に流動資産の現金及び預金が887百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して788百万円増加し、34,588百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が357百万円減少し、短期借入金が1,398百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して261百万円減少し、11,160百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が295百万円減少したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローについては以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前第1四半期連結会計期間の605百万円の収入に対し当第1四半期連結会計期間は47百万円と558百万円の収入の減少となりました。これは、主に前第1四半期連結会計期間末に比べて受取手形の割引高及び債権流動化による手形譲渡高が減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結会計期間の173百万円の支出に対し当第1四半期連結会計期間は89百万円と84百万円の支出の減少となりました。これは、主に前第1四半期連結会計期間に比べて有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の売却による収入が減少したことと、当第1四半期連結会計期間に定期預金の払戻が行われたことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結会計期間の439百万円の収入に対し当第1四半期連結会計期間は933百万円と494百万円の収入の増加となりました。これは主に前第1四半期連結会計期間に短期借入金の純減少314百万円及び長期借入金の純増加928百万円に対して、当1四半期連結会計期間では短期借入金の借入による純増加1,466百万円及び長期借入金の返済による純減少281百万円と資金調達を行った結果によるものです。

この結果当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3,268百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績の進捗状況を勘案し、平成22年5月20日に公表いたしました平成23年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想（連結・個別）を修正しております。詳細につきましては、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### (簡便な会計処理)

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

#### ①税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ110千円減少し、税金等調整前四半期純利益は27,130千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,636,722	2,749,836
受取手形及び売掛金	11,605,862	11,665,722
商品及び製品	3,189,763	3,252,449
仕掛品	1,002,892	890,585
原材料及び貯蔵品	1,888,733	1,911,109
繰延税金資産	397,840	374,695
その他	379,872	370,759
貸倒引当金	△103,097	△101,732
流動資産合計	21,998,587	21,113,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,086,087	13,020,592
減価償却累計額	△9,549,506	△9,448,045
建物及び構築物(純額)	3,536,581	3,572,547
機械装置及び運搬具	21,830,334	21,711,380
減価償却累計額	△19,957,118	△19,782,645
機械装置及び運搬具(純額)	1,873,216	1,928,735
工具、器具及び備品	2,745,657	2,737,527
減価償却累計額	△2,549,540	△2,523,742
工具、器具及び備品(純額)	196,117	213,785
土地	10,892,058	10,881,076
リース資産	594,184	515,549
減価償却累計額	△94,479	△73,502
リース資産(純額)	499,705	442,047
建設仮勘定	90,086	107,468
有形固定資産合計	17,087,763	17,145,658
無形固定資産		
のれん	6,135	7,343
その他	34,164	34,918
無形固定資産合計	40,299	42,261
投資その他の資産		
投資有価証券	4,310,333	4,696,663
長期貸付金	32,374	32,374
繰延税金資産	256,103	174,150
その他	2,134,361	2,128,199
貸倒引当金	△111,901	△111,851
投資その他の資産合計	6,621,270	6,919,535
固定資産合計	23,749,332	24,107,454
資産合計	45,747,919	45,220,877

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,430,211	7,787,291
短期借入金	11,994,204	10,596,170
リース債務	102,031	71,137
未払法人税等	145,655	80,881
賞与引当金	243,375	449,920
役員賞与引当金	14,053	22,530
設備関係支払手形	48,577	60,913
繰延税金負債	295	317
その他	1,043,098	935,777
流動負債合計	21,021,499	20,004,936
固定負債		
長期借入金	6,851,811	7,035,481
リース債務	400,880	377,662
繰延税金負債	66,653	80,652
再評価に係る繰延税金負債	1,716,609	1,716,609
退職給付引当金	4,007,935	4,011,593
役員退職慰労引当金	192,316	257,079
環境対策引当金	78,600	78,600
その他	252,065	237,538
固定負債合計	13,566,869	13,795,214
負債合計	34,588,368	33,800,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	3,668,125	3,686,422
自己株式	△27,832	△27,636
株主資本合計	10,380,640	10,399,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△619,130	△323,983
土地再評価差額金	2,386,364	2,386,364
為替換算調整勘定	△992,060	△1,044,587
評価・換算差額等合計	775,174	1,017,794
少数株主持分	3,737	3,800
純資産合計	11,159,551	11,420,727
負債純資産合計	45,747,919	45,220,877

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	9,085,884	9,862,695
売上原価	7,268,069	7,728,863
売上総利益	1,817,815	2,133,832
販売費及び一般管理費	1,709,399	1,726,124
営業利益	108,416	407,708
営業外収益		
受取利息	3,731	2,583
受取配当金	37,449	40,079
受取賃貸料	48,169	42,767
雑収入	34,263	40,668
営業外収益合計	123,612	126,097
営業外費用		
支払利息	95,598	81,444
為替差損	820	948
雑損失	66,531	56,962
営業外費用合計	162,949	139,354
経常利益	69,079	394,451
特別利益		
固定資産売却益	304	553
投資有価証券売却益	47,695	4,784
負ののれん発生益	16,386	—
特別利益合計	64,385	5,337
特別損失		
固定資産処分損	1,361	1,096
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,020
特別損失合計	1,361	28,116
税金等調整前四半期純利益	132,103	371,672
法人税等	62,806	135,717
少数株主損益調整前四半期純利益	69,297	235,955
少数株主利益又は少数株主損失(△)	54	△164
四半期純利益	69,243	236,119

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	132,103	371,672
減価償却費	251,816	247,729
その他の償却額	833	755
のれん償却額	2,169	1,208
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,376	△8,477
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,784	△5,547
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,965	△64,763
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,087	367
受取利息及び受取配当金	△41,180	△42,662
支払利息	95,598	81,444
為替差損益(△は益)	1,738	△34
持分法による投資損益(△は益)	△1,100	△3,586
投資有価証券売却損益(△は益)	△47,695	△4,784
有形固定資産売却損益(△は益)	△304	△553
有形固定資産処分損益(△は益)	1,361	1,096
負ののれん発生益	△16,386	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27,020
売上債権の増減額(△は増加)	572,927	83,992
たな卸資産の増減額(△は増加)	257,839	1,493
仕入債務の増減額(△は減少)	△495,402	△368,922
未払消費税等の増減額(△は減少)	32,282	△12,474
その他	△73,020	△180,476
小計	666,293	124,498
利息及び配当金の受取額	41,088	42,673
利息の支払額	△80,963	△63,759
法人税等の支払額	△21,727	△56,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,691	47,131
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,000	△79,740
定期預金の払戻による収入	—	84,000
有形固定資産の取得による支出	△304,855	△104,143
有形固定資産の売却による収入	1,000	739
投資有価証券の取得による支出	△25,688	△3,732
投資有価証券の売却による収入	240,590	20,225
貸付けによる支出	△500	△990
貸付金の回収による収入	1,200	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12,781	—
その他	2,675	△5,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,797	△89,236

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△314,129	1,465,836
長期借入れによる収入	1,700,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△772,135	△781,172
リース債務の返済による支出	△4,905	△24,324
セール・アンド・リースバックによる収入	—	27,700
自己株式の取得による支出	△331	△196
配当金の支払額	△169,633	△254,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	438,867	933,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,345	△3,617
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	918,106	887,706
現金及び現金同等物の期首残高	1,998,086	2,380,436
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,916,192	3,268,142

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	出版・情報 関連 (千円)	生活・ 工業用途関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,554,484	4,531,400	9,085,884	—	9,085,884
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,620	107,758	146,378	(146,378)	—
計	4,593,104	4,639,158	9,232,262	(146,378)	9,085,884
営業利益	221,497	141,272	362,769	(254,353)	108,416

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場別に「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要取扱商品
出版・情報関連	出版・文具紙製品	書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、文具紙工品、パッケージ用化粧クロス
	情報関連	銀行通帳用クロス、コンピューターリボン、フィルムコーティング品、名刺プリンター、表示ラベル用素材、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート
	その他	容器密封用アルミ箔、複合フィルム
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド
	車両工業用途	自動車内装用不織布・カーペット、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布、フィルター
	衣料用途	接着芯地、不織布
	ファンシー商品他	キャラクター商品、縫製加工・成型加工・ウェルダー加工等の各種加工品、耐久性折目加工材、ノウハウの販売、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤
	運送、製造・加工他	商品等運送業、製品製造・加工

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,618,402	1,467,482	9,085,884	—	9,085,884
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	407,245	340,059	747,304	(747,304)	—
計	8,025,647	1,807,541	9,833,188	(747,304)	9,085,884
営業利益	368,441	7,900	376,341	(267,925)	108,416

(注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

ただし、各区分に属する売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計の10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域 北米・・・・・・・・アメリカ  
 ヨーロッパ・・・・・・・・イギリス  
 中国・・・・・・・・中国  
 東南アジア・・・・・・・・香港・台湾・シンガポール

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	491,245	1,028,269	1,519,514
II 連結売上高(千円)	—	—	9,085,884
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.4	11.3	16.7

(注) 1. 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア・・・・・・・・香港・台湾・シンガポール  
 その他の地域・・・・・・・・アメリカ・イギリス・中国

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷情報関連事業」、「住生活環境関連事業」、「包材関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「印刷情報関連事業」は、印刷被写体と印字媒体及び印字関連の周辺部材等の事業を行っております。

「住生活環境関連事業」は、住宅や自動車などの住空間とその環境に配慮した部材等の事業を行っております。

「包材関連事業」は、飲食品や医療薬品の効能の維持と内容物の漏れを防止する包材及び部材等の事業を行っております。

なお、「その他」につきましては、衣料用接着芯地やファンシー商品及び運送・保管等の事業を含んでおります。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷情報 関連事業	住生活環境 関連事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,267,147	2,881,251	1,623,178	8,771,576	1,091,119	—	9,862,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	48,850	—	3,876	52,726	273,442	△326,168	—
計	4,315,997	2,881,251	1,627,054	8,824,302	1,364,561	△326,168	9,862,695
セグメント利益	313,242	137,226	127,248	577,716	94,642	△264,650	407,708

(注) 1. セグメント利益の調整額△264,650千円には、セグメント間取引高消去△877千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△263,773千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。